

平成27年11月16日
まちづくり町民講座

みんなで描こう二セコの未来 ～人口減少社会に立ち向かうための戦略とは～

二セコ町 自治創生室

本日の内容

1. 「地方創生」が目指すもの
2. 「ニセコ町人口ビジョン」骨子（素案）
3. 「ニセコ町総合戦略」の方向性（案）
4. データ集

本日のアプローチ

- 二セコ町の（客観的データに基づく）「課題」に対
応した「戦略」であるかを考えます。
- これからは、やってはいけないこと
 - 「思いつき」： 客観的データによる根拠がない
 - 「総花」： あれもこれも・何でもやる
 - 「金太郎飴」： 二セコ町らしさが無い

1. 「地方創生」が目指すもの

「地方創生」が目指すもの（人口減少の克服）

- 「地方創生」は、人口減少に歯止めをかけ、都市圏への「人口一極集中」を是正することによって人口減少の克服を目指している、オールジャパンの取組。
- 地方は、自らの魅力や強み・弱みを客観的に捉えて戦略的に、「まち・ひと・しごと創生」（雇用の創出、移住・定住支援、結婚・出産・子育て支援、人口減により影響への対応等）に取り組む。



1. 地方における安定した雇用を創出する 【雇用】
2. 地方への新しい人の流れをつくる 【移住による人口増（社会増）】
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【出産による人口増（自然増）】
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
【人口減少への適応】

今までの地域政策とはどう異なるのか？

地方創生のアプローチは、従来の政策の検証（縦割り・全国一律・バラマキ・表面的・短絡的）を踏まえ、**人口減少の克服を確実に実施**することを目指している。

（１）自立性

一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地域の自立につながるものにする。また、地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

（２）将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことに重点を置く。

（３）地域性

各地域の実態に合った施策に取り組むため、客観的データに基づき実状分析や将来予測を行う。

（４）直接性

ひとの移転・しごとの創出やまちづくりに直接的に取り組む施策を集中的に実施する。

（５）結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月閣議決定）を参考に二セコ町編集

地方人口ビジョン

人口の現状分析は、人口の変化が地域の将来に与える影響について、客観的データ等に基づいて分析・考察を行うアプローチ。検討を介して、地域の関係者が危機感と当事者意識を共有する。

1. 人口の現状分析

人口動向分析

（総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数等の時系列の状況を分析）

将来人口の推計と分析

（出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2. 人口の将来展望

将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

人口の将来展望

（総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望）

自然増減

（希望出生率等に基づく出生率等）

社会増減

（移住希望等に基づく移動率等）

地方版総合戦略

- 総合戦略は、「地方人口ビジョン」で見出した将来影響に対応した取組に重点化するアプローチ。「雇用の創出」、「移住・定住支援」、「結婚・出産・子育て支援」等のうち、どれがボトルネックかは地域によって異なり、全国共通の処方箋や正解は存在しない。
- 将来影響は地域の関係者に広く及ぶもの。総合戦略の検討を介して、客観的データ等に基づいて地域の強み・弱みを深掘りするため、地域の関係者の総力戦で臨むことが不可欠。

地方人口 ビジョン

地方版総合戦略

中長期展望

基本目標

基本的方向

具体的な施策

アウトカム数値目標
(又は客観的指標)

目標達成のために
講ずべき施策の方向

施策ごとに重要業績指標
(KPI) を設定

影響 1

基本目標 1

(取組内容、数値目標：●)

施策 1-①

(KPI：●)

施策 1-②

(KPI：●)

影響 2

基本目標 2

(取組内容、数値目標：●)

施策 2-①

(KPI：●)

施策 2-②

(KPI：●)

施策 2-③

(KPI：●)

影響 3

基本目標 3

(取組内容、客観的指標：●)

施策 3-①

(KPI：●)

2. 「ニセコ町人口ビジョン」 骨子（素案）

「ニセコ町人口ビジョン」 骨子（素案）

- ニセコ町は人口が増加傾向にある稀有な自治体。その理由とともに地方創生の最先端の取り組みとして全国に発信し、「住むことが誇りに思えるまち」を実現する。
- 全国的な人口減少が進んでいく中、将来にわたりこのまま人口増加が続いていく保証はない。このことを踏まえ、現在の人口増加傾向に満足することなく、町全体で当事者意識を持って「自治創生」に取り組む姿勢が重要。

人口

近年、人口5,000人規模の町村では珍しく、人口が微増傾向

【転入・転出】

- ・ 10歳未満や30～44歳で、転入数が転出数を上回る（＝社会増）
- ・ 20～30代の移動が特に多い（＝若年層の人口流出）
- ・ 対都市圏で人口流出超過（東京圏、札幌）

【出生・死亡】

- ・ 死亡数が出生数を上回る（＝自然減）
- ・ 出生数は増加傾向、・合計特殊出生率も近年増加に転じた

課題

若年層の
人口流出

対都市圏で
人口流出超過

完全失業者数の
増加傾向

雇用

従業員数は「農業・林業」と「宿泊業、飲食サービス業（観光業）」が多い

正規職員割合の低さ、完全失業者数の増加傾向

影響

集落単位で
受ける影響

高齢人口の増加

3. 「二セコ町総合戦略」の方向性（案）

「ニセコ町総合戦略」の方向性（案）

「ニセコ町人口ビジョン」で見出した「課題」に対応した「基本目標」を立て、人口減少社会を克服するための施策に重点化した「ニセコ町総合戦略」を検討する。

人口ビジョン

総合戦略

＜全体目標＞

交流・連携のネットワーク拡大と環境整備による
「住むことが誇りに思えるまち」ニセコの実現

完全失業者数の
増加傾向

＜基本目標1＞

多様なライフスタイルやニセコの
地域性に対応した労働環境の整備

若年層の
人口流出

＜基本目標2＞

ニセコプライドを持つ
グローバル人材の育成

対都市圏で
人口流出超過

＜基本目標3＞

ニセコとの交流ネットワークの
拡大と受入環境の整備

＜基本目標4＞

ニセコエリア
のブランドを
生かした連携
実績の蓄積

<全体目標> 交流・連携のネットワーク拡大と環境整備による 「住むことが誇りに思えるまち」ニセコの実現

全国的な人口減少が進んでいく中であっても、交流・連携のネットワークを拡げてニセコ町の魅力を発信するとともにニセコ町への移住・定住などの受入環境の整備を進め、将来にわたり、地方創生の最先端として日本中の注目を集める「住むことが誇りに思えるまち」であり続ける。

<基本目標のねらい>

- 全国的な人口減少が進んでいく中、ニセコ町は人口が微増傾向にある稀有な自治体。地方創生の最先端の取り組みとして全国に発信してニセコ町全体の誇りにもつなげ、ニセコ町まちづくり基本条例が目指す「住むことが誇りに思えるまち」を実現する。
- 全国的な人口減少が進んでいく中、人材確保の重要性はますます高まる。また、ニセコ町は、これまでも、多様な交流人口（移住者、外国人観光客など）を受け入れ、地域性豊かなまちづくりを進めてきた。移住・定住などの受入環境の充実だけでなく、ニセコ町民以外の交流人口や関係機関との交流・連携のネットワークの重要性がますます高まるのではないかな。
- 人口規模は、移住者が定住につながるよう受入環境のクオリティを向上させ、定住につながることにより、人口水準をキープしていくイメージ。

<基本目標1> 多様なライフスタイルやニセコの地域性に対応した労働環境の整備

通年で安定して働く、季節雇用のかげもちで働く、起業して新規事業にチャレンジする、働く場所に制約のない仕事（テレワーク、芸術など）をする、子育てとの両立をしながら働くなど、多様なライフスタイルに対応した労働環境を整備し、安定した収入が得られるようにする。

<基本目標のねらい>

- 「家族従業者」「家庭内職者」のような正規職員以外のニセコ町の特徴的な仕事もあるものの、完全失業者数自体は増加傾向にあるのが課題。
- 町民アンケートでも、ニセコ町で働きにくい理由に、「長く安定して働ける場が少ない」や「季節雇用等不安定な職種が多い」が多く、特に女性は「子育てしながら働ける環境がない」も多いという回答が得られている。
- 一方、町民アンケートで、「季節雇用等働き方を選択できる」はニセコ町で働きやすい理由でも上位となっている。これらを総合すると、ライフスタイルに応じた多様な仕事のニーズがあることから、正規職員の雇用創出だけにこだわらず、やりたい仕事にチャレンジできる環境を整備することが重要ではないか。

<具体的な施策（イメージ）>

- 季節雇用と働き手のマッチング
- ビジネス支援（創業支援、ビジネスセミナーによるネットワーク構築など）
- テレワーク、芸術などの活動拠点の確保（中央倉庫群の活用など）
- 就農・6次産業化支援
- 環境ビジネスの展開（再生可能エネルギー供給会社、環境を生かした観光など）
- 地域資源を生かした商工業・ものづくり・通販（お取り寄せなど）

＜基本目標2＞ ニセコプライドを持つグローバル人材の育成

職業・学業の連携などによる実践的なグローバル人材育成などによりニセコ町のシビックプライドの強化に取り組み、ニセコ町出身者のUターンモデルを構築し、Uターン者を介してニセコ町の魅力を発信する。

＜基本目標のねらい＞

- 町内に普通科高校と大学がなく、ニセコ町育ちが一度町外へ羽ばたくケースは多い。
- 地方創生は、地域の自立を目指しており、地域を支える人材の育成は必須。「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」（平成27年6月閣議決定）においては、地方創生の深化のためには、新たな「担い手」づくり（地方創生の事業推進主体の育成や専門人材の確保・育成）が重要であることを踏まえ、「ひと」の基本目標を示すもの。
- 町民アンケートで「ニセコ町内に住み続けたい」と回答した学生は25%。Uターンの母集団自体は少ないものの、ニセコ町へのシビックプライドを持つ人材が放つ情報発信力が、ニセコ町へのUターンへの機運を刺激することについても目論む。

＜具体的な施策（イメージ）＞

- 幼小中高一貫教育
- ニセコ高校のグローバル化
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）
- キャリア教育・インターンシップ（観光、農業、英語など）
- スポーツ教育
- インターナショナルスクールを拠点とした外国人との交流
- ビジネス支援（創業支援、ビジネスセミナーによるネットワーク構築など）【再掲】

<基本目標3> ニセコとの交流ネットワークの拡大と受入環境の整備

観光業などを介してニセコ町の魅力を発信することで交流ネットワークを拡大するとともに、住環境などの受入環境を整備してＩＪターンの希望にも応える。

<基本目標のねらい>

- 転入元・転出先の調査の結果、倶知安町や海外は転入超過であるのに対して、首都圏や札幌市は転出超過。町民アンケートでは、転出予定（希望）者の転出予定（希望）先市町村は札幌市が約４割を占める。ニセコには、国の地方創生が目指している「都市圏への人口一極集中」を是正できるほどの全国レベルの移住人気はない。
- 定住環境のうち、町内の住宅不足は特に深刻であり、「ニセコ町に住みたいのに住めない人」が存在する。ニセコ町「戦略的住まい・まちづくり」政策検討会議平成26年度中間報告書によれば、ニセコ町内で働いている人のうち町外在住者は24%（537人）に上っており、また、住宅の確保がボトルネックとなって働き手を確保できない民間企業がいる状況まで起こりつつある。
- 観光業は、ニセコ町の豊かな自然環境を基盤とした地域産業であり、交流ネットワークの拡大だけでなく、地域雇用の創出面からも重要。実際、町内在住年数の短い移住者は、同じ基盤産業である農業よりも、観光業に従事している場合の方が多い。

<具体的な施策（イメージ）>

- ニセコエリアの観光情報発信（デジタルサイネージなど）
- 観光メニューのさらなる充実（スポーツ、環境、酒など）
- ニセコエリアへの移住・定住のPR（移住・定住フェア出展、労働環境などの発信内容の充実など）
- 住宅の確保（住み替え・マッチング、空き家対策など）とストックマネジメント
- 定住環境（子育て環境、公共交通など）のさらなる充実
- 地域おこし協力隊

<基本目標4> ニセコエリアのブランドを生かした連携実績の蓄積

国内外への魅力発信による認知度向上、交流ネットワークの拡大、ストックシェアなど、ニセコエリア全体としてできることから取り組んで実績を蓄積することにより、ニセコエリアの連携体制の構築に貢献していく。

<基本目標のねらい>

- ニセコ町を選んだ理由（アンケート）において、居住者は「ブランド力（ニセコだから）」に惹かれている。ニセコエリアには、そのブランディングをさらに生かすポテンシャルがある。
- ニセコエリア全体の取組について、最初から大がかりな体制を作るのではなく、できるものから着手し、スモールサクセスを積み上げながら連携を強化していく。
- ニセコエリアを客観的に捉える目線は、新たな広域連携のヒント。研修や視察受入などで町外の客観的な目線に触れながら、まちづくりに生かすこともまた重要。

<具体的な施策（イメージ）>

- ニセコエリアの二次交通の確保
- ニセコエリアと道内他エリアとの連携（雇用、観光など）
- ニセコエリアの観光情報発信（デジタルサイネージなど）【再掲】
- 観光メニューのさらなる充実（スポーツ、環境、酒など）【再掲】
- ニセコエリアへの移住・定住のPR（移住・定住フェア出展発信内容の充実など）【再掲】
- ニセコエリアの若者のネットワーク構築（結婚の出会いの場も含む）
- 役場の町外ネットワークの構築（研修制度の充実、視察受入スキームの工夫など）

※ 後志総合振興局や周辺町村との連携

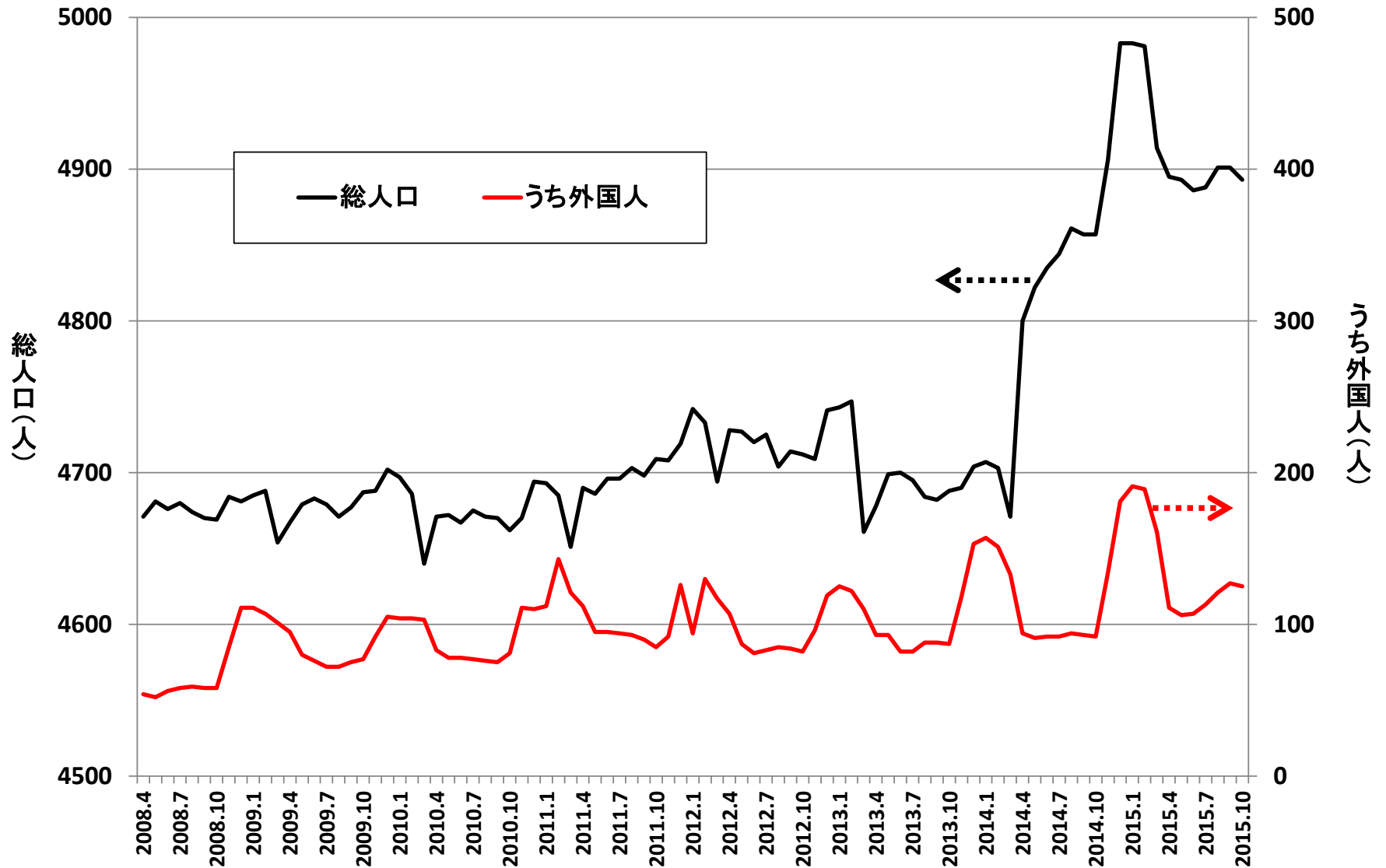
4. データ集

<総人口> 1980年以降横ばいで推移してきたが、近年は増加傾向。
人口が増加傾向にある稀有な自治体。

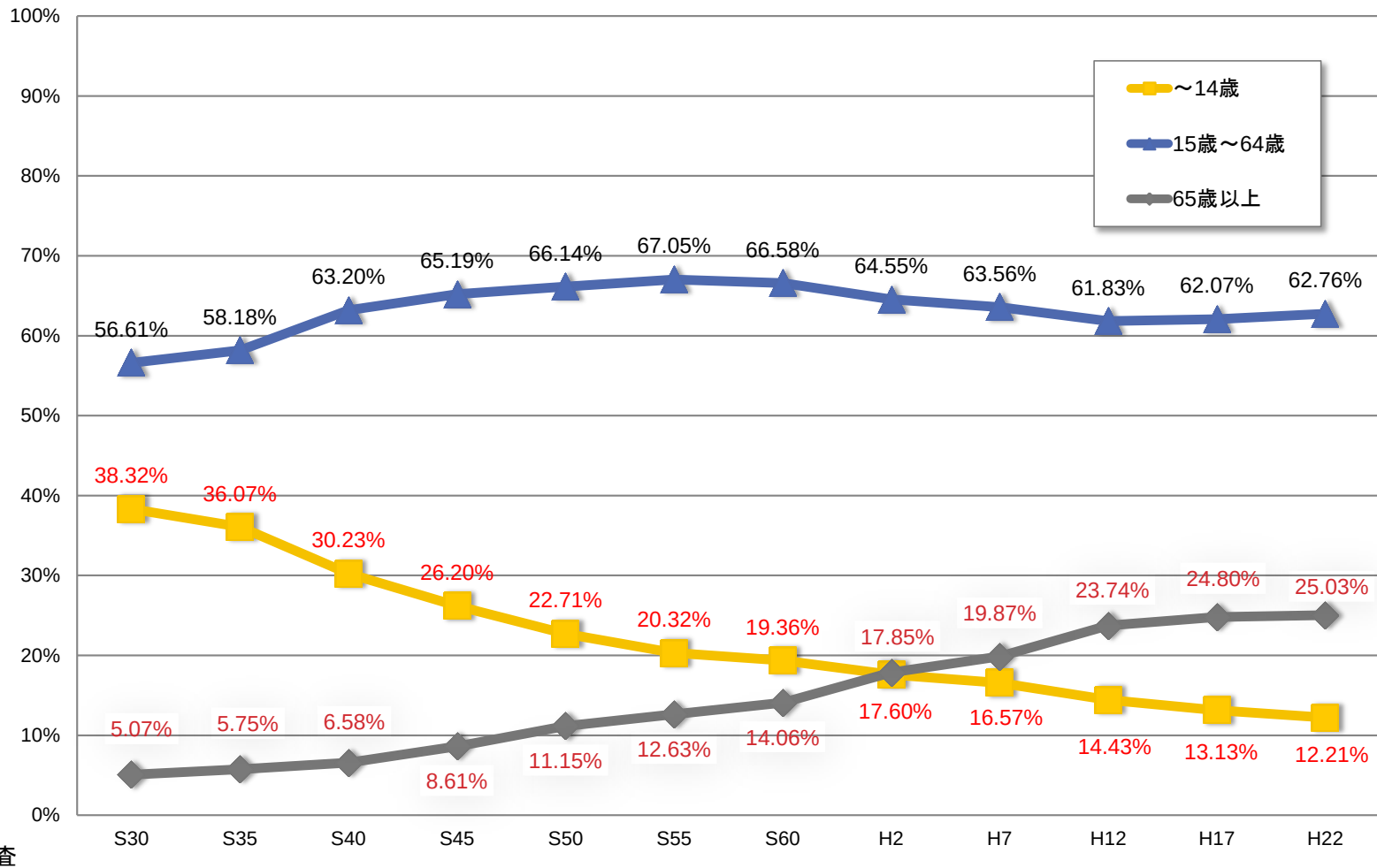


<総人口>

月別では、冬季に外国人登録が増加する傾向



<年齢区分別人口> 生産年齢人口及び年少人口が減少している一方、老年人口は増加している。



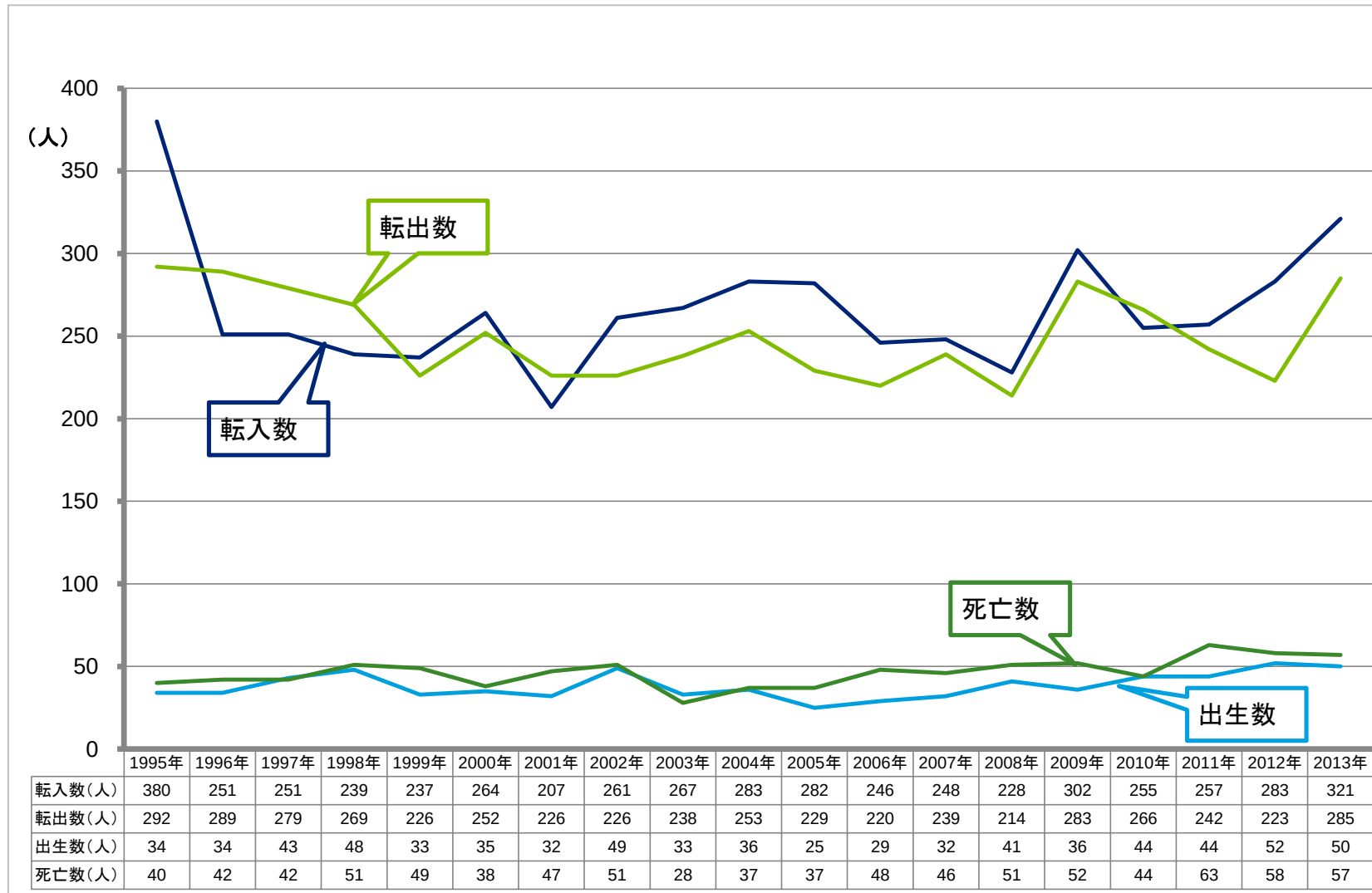
出所：国勢調査

影響： 高齢人口の増加

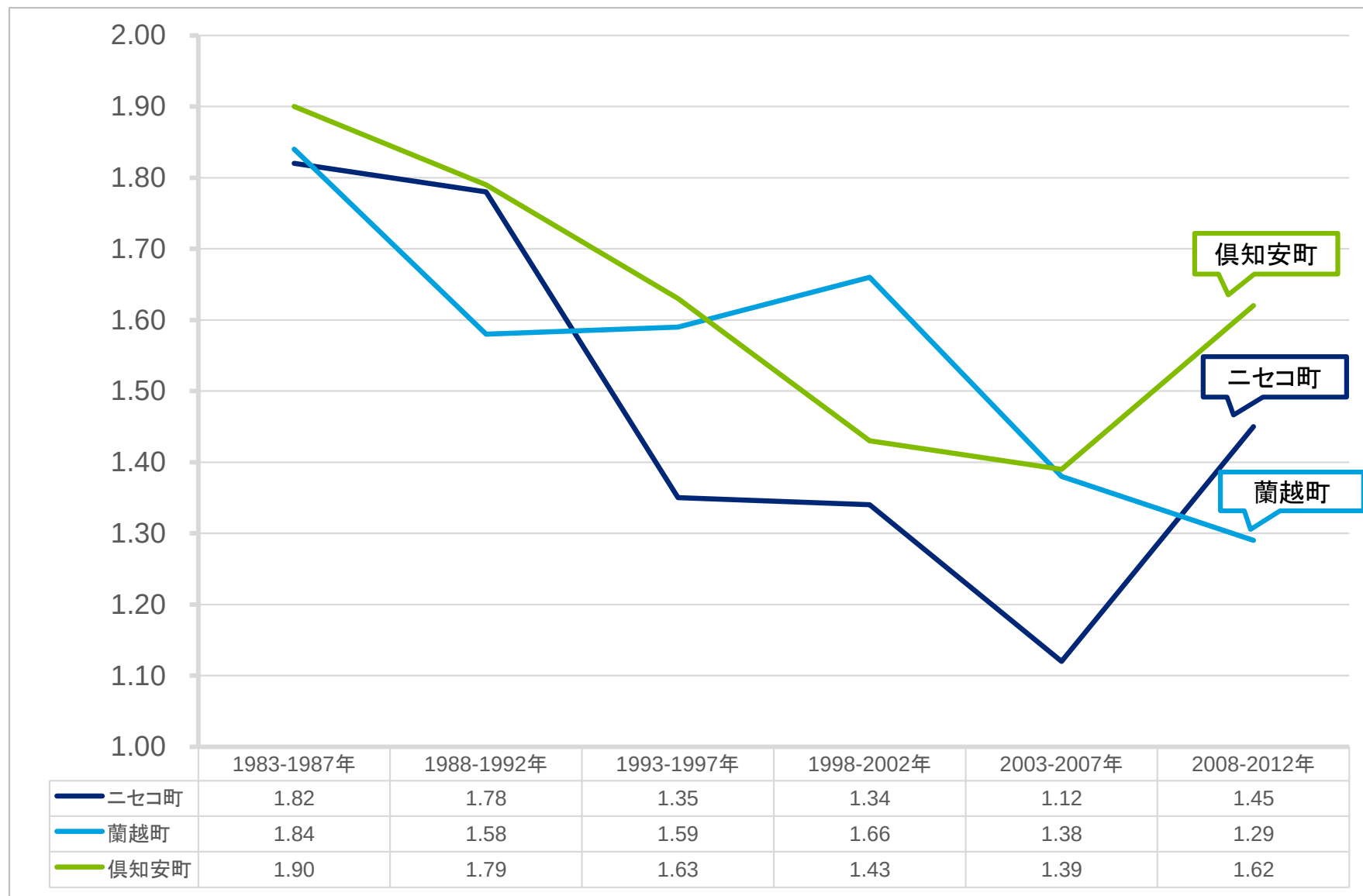
将来は、（もし総人口が減らなくても、）高齢者の増加に伴い、除雪・買い物・医療などの課題が顕在化することもあると考えられる。

<転入数・転出数、出生数・死亡数>

二セコ町の人口増加は、社会増（転入数が転出数を上回る）によるもの。
出生数が死亡数を下回る自然減の傾向にあるが、出生数は増加傾向。

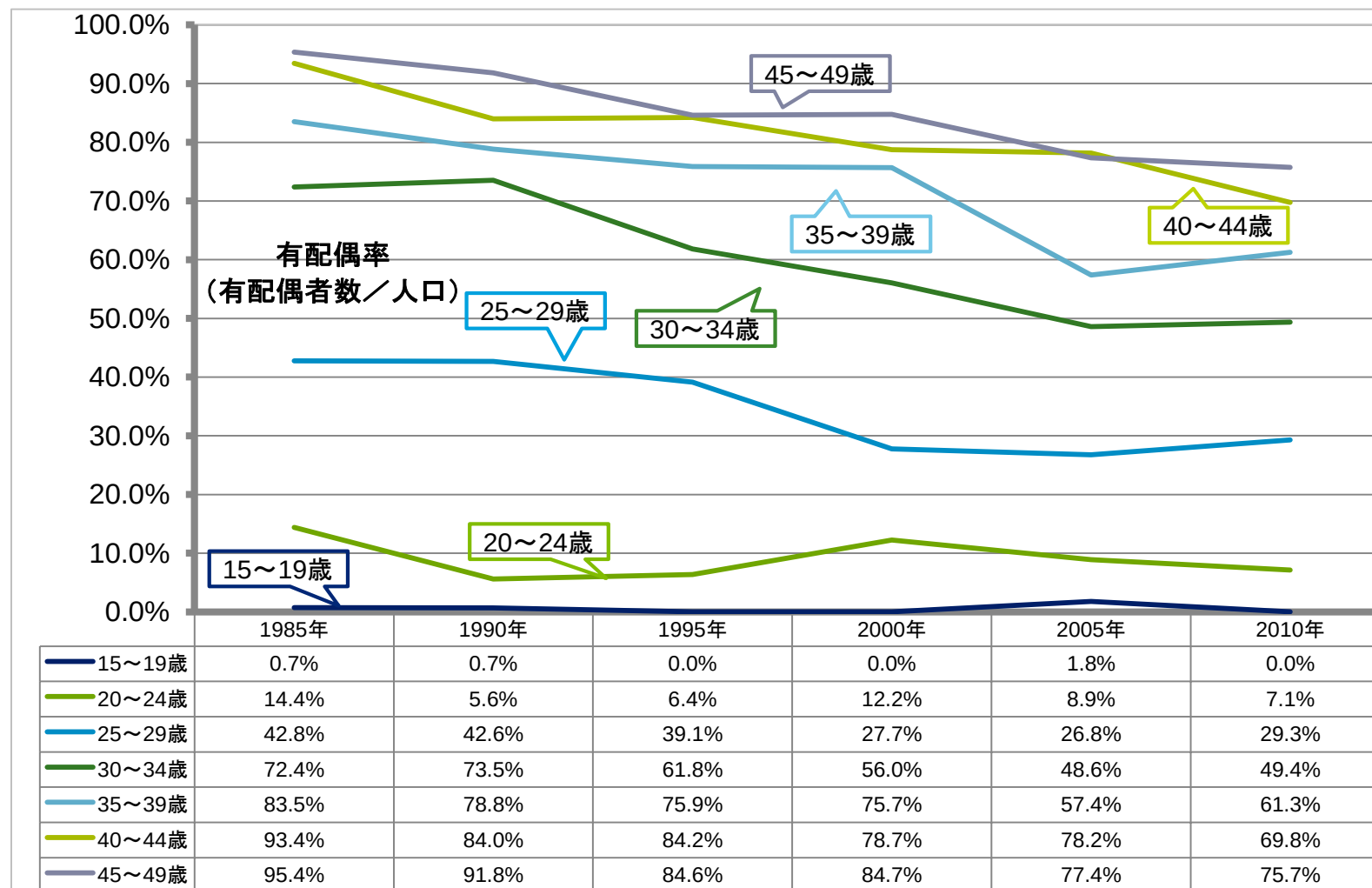


<合計特殊出生率> 近年増加に転じた。北海道や札幌市よりも高水準。



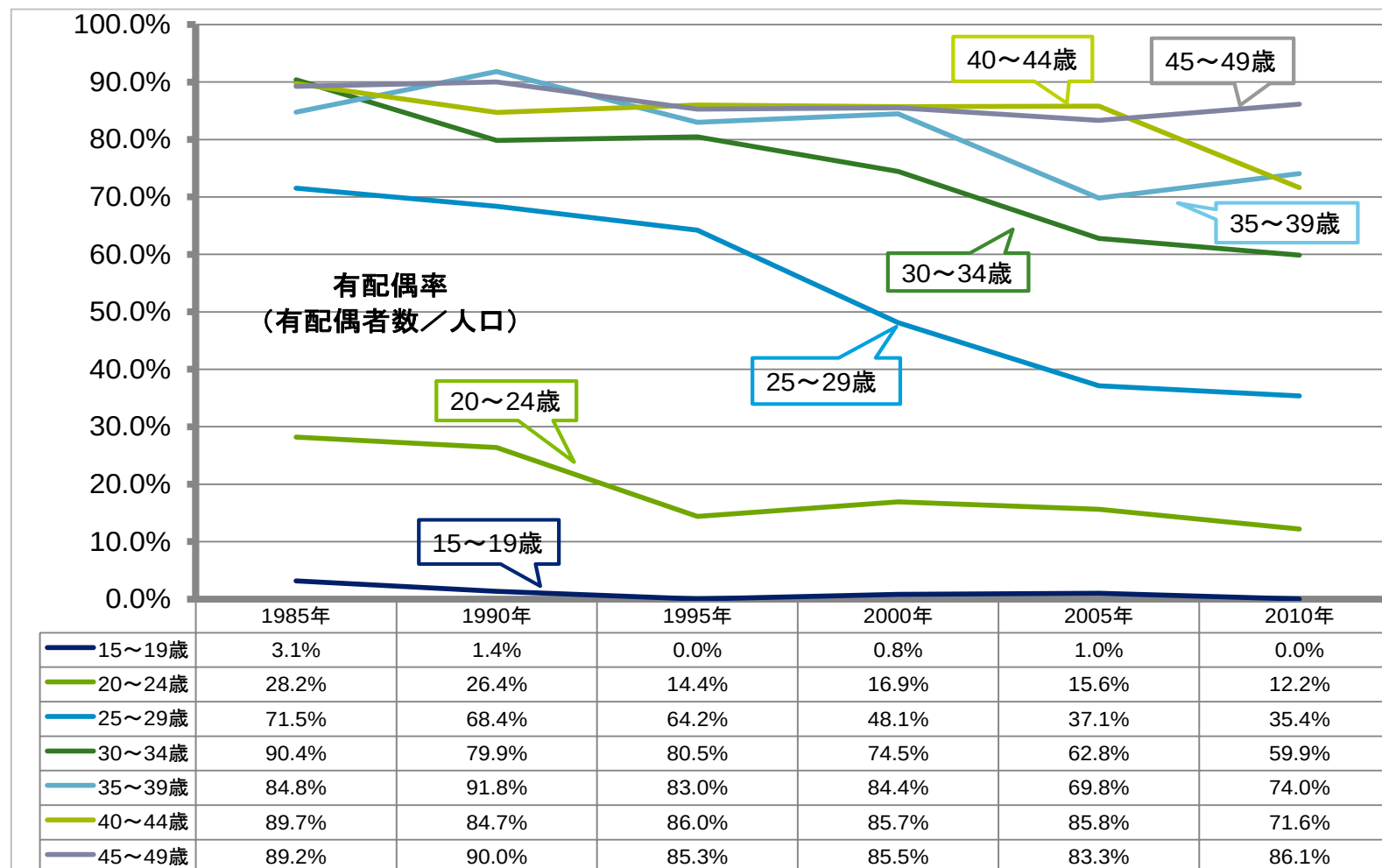
<有配偶率> 全国や北海道よりは高い水準であるものの、減少傾向。

男性



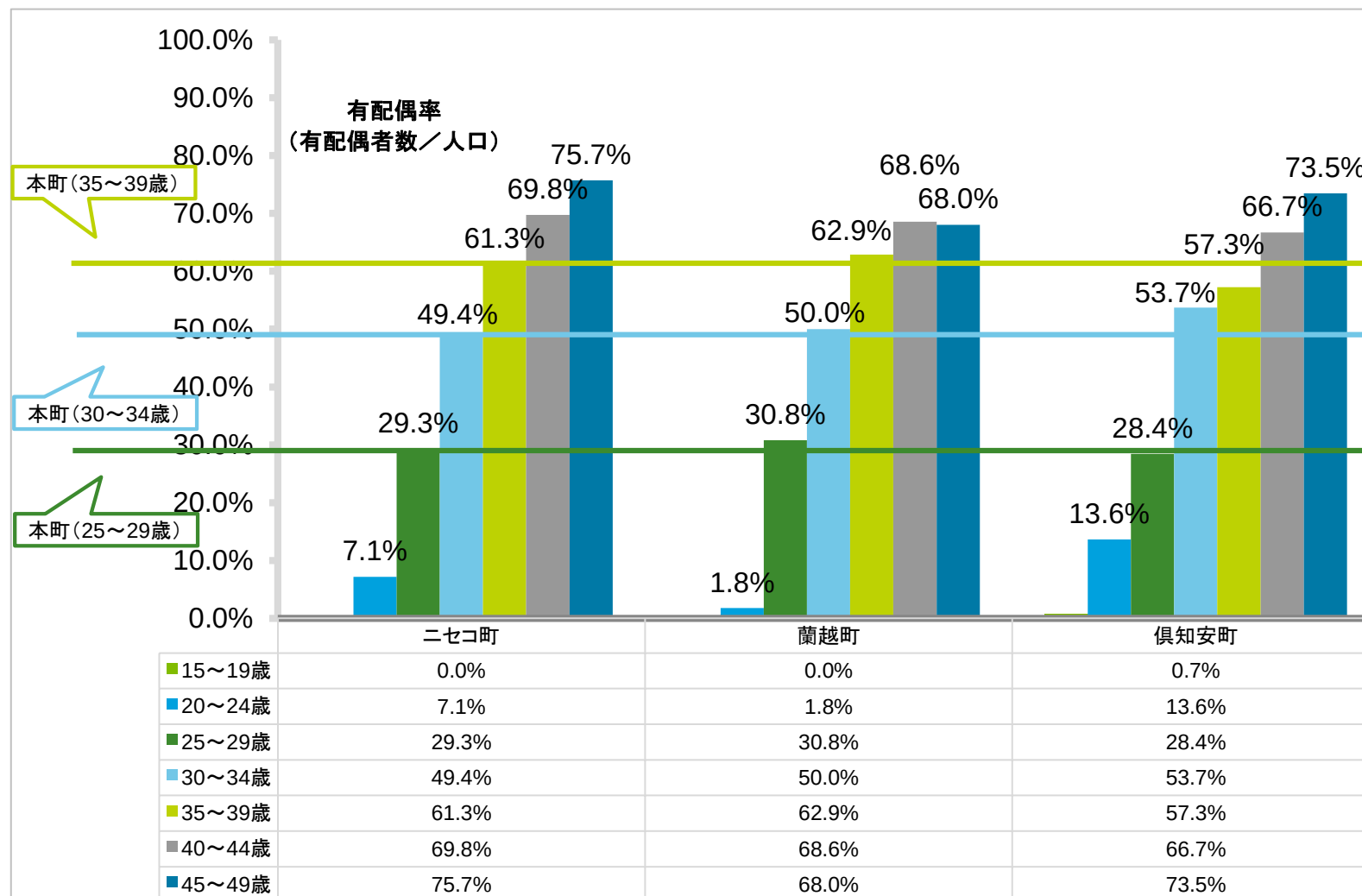
<有配偶率> 全国や北海道よりは高い水準であるものの、減少傾向。

女性



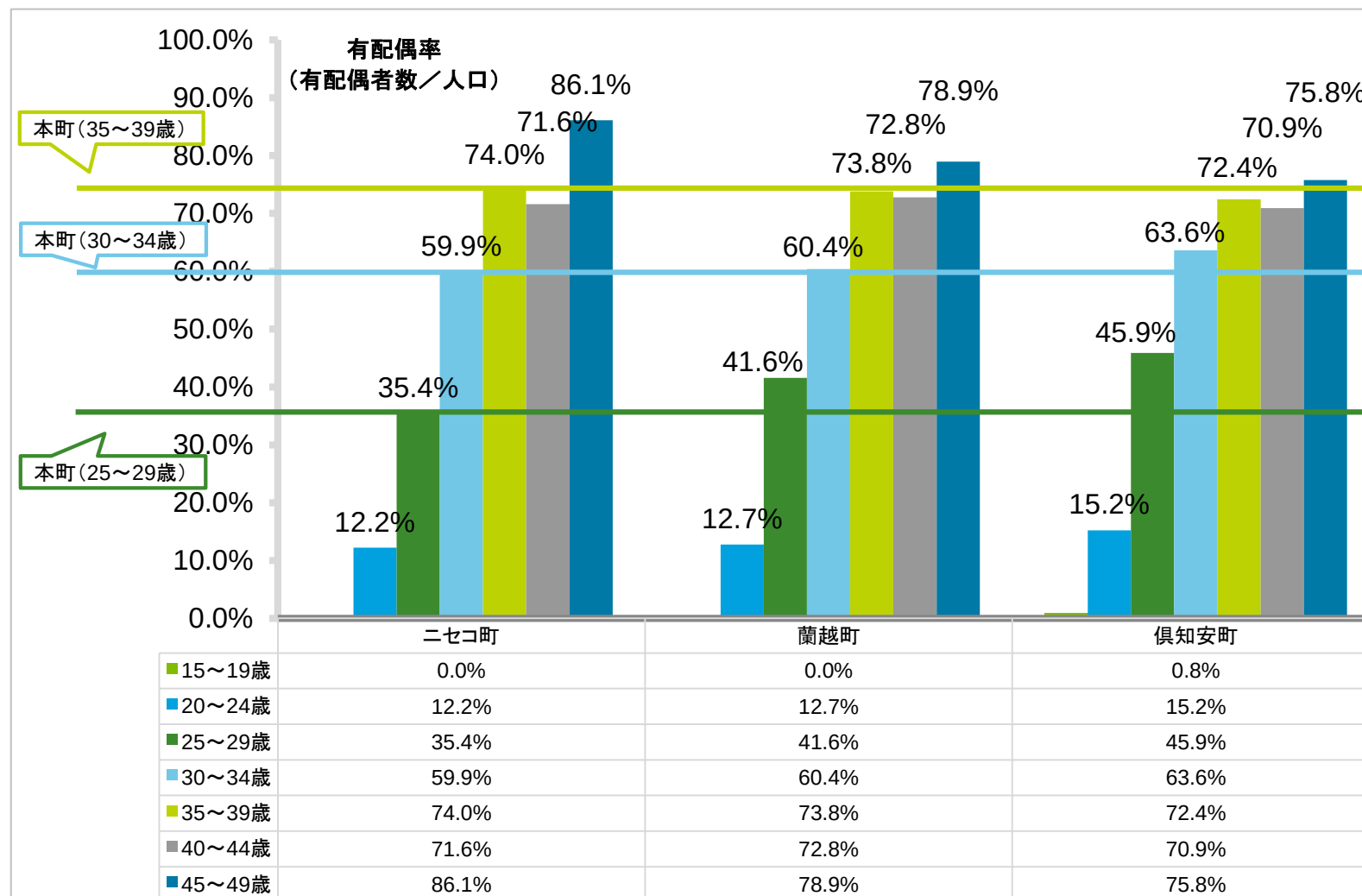
<有配偶率> 全国や北海道よりは高い水準であるものの、減少傾向。

男性



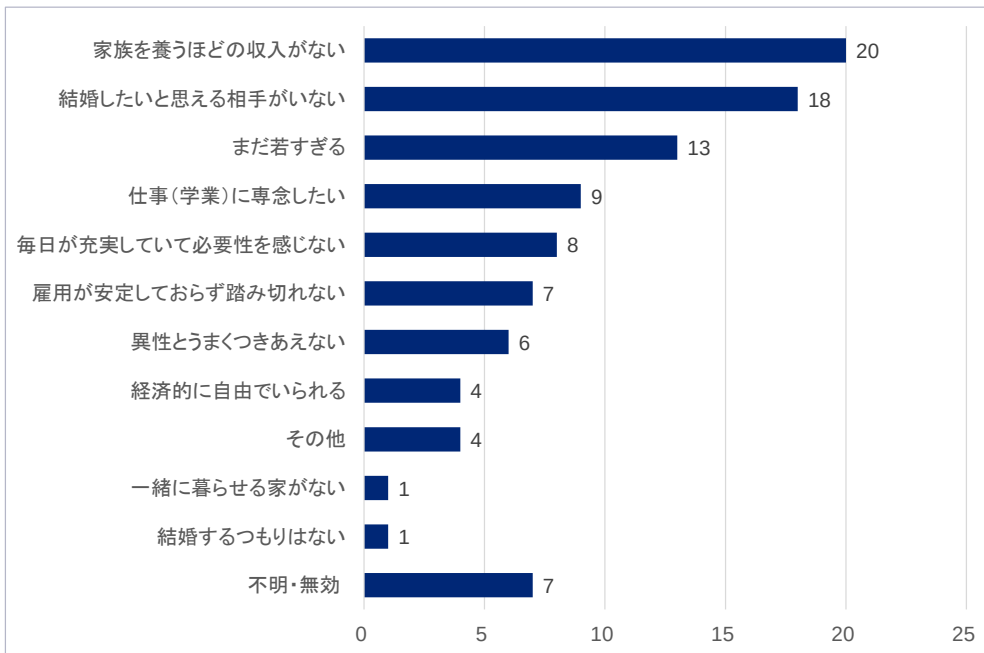
<有配偶率> 全国や北海道よりは高い水準であるものの、減少傾向。

女性

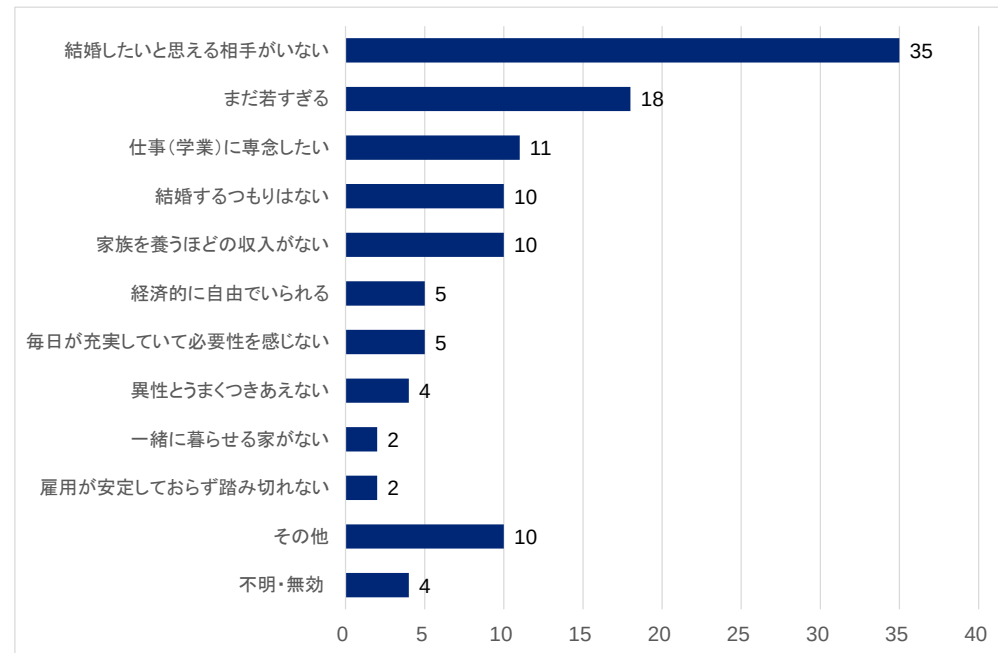


<未婚の理由> 「結婚したいと思える相手がいない」が多く、特に男性は「家族を養うほどの収入がない」も多い。

男性

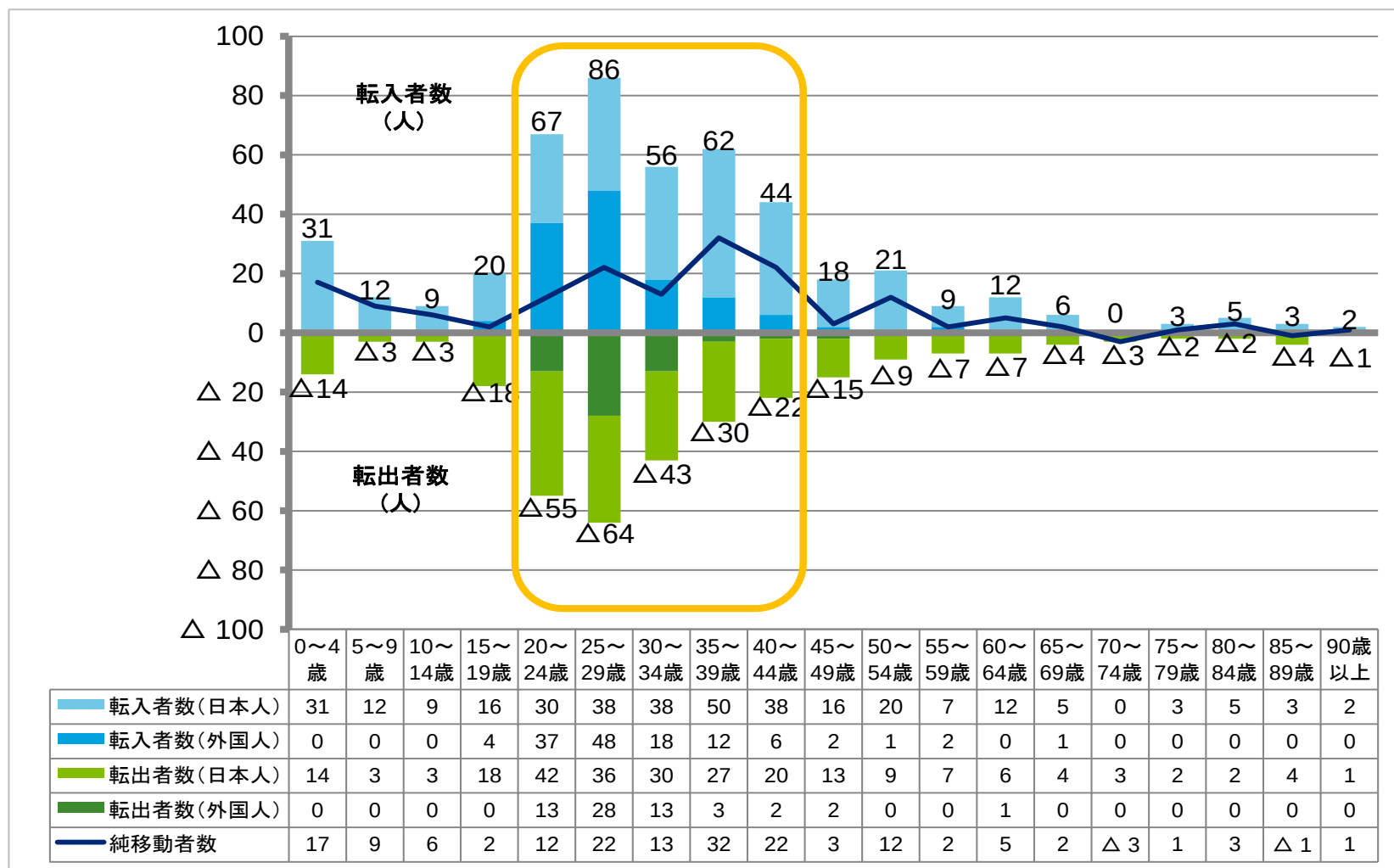


女性

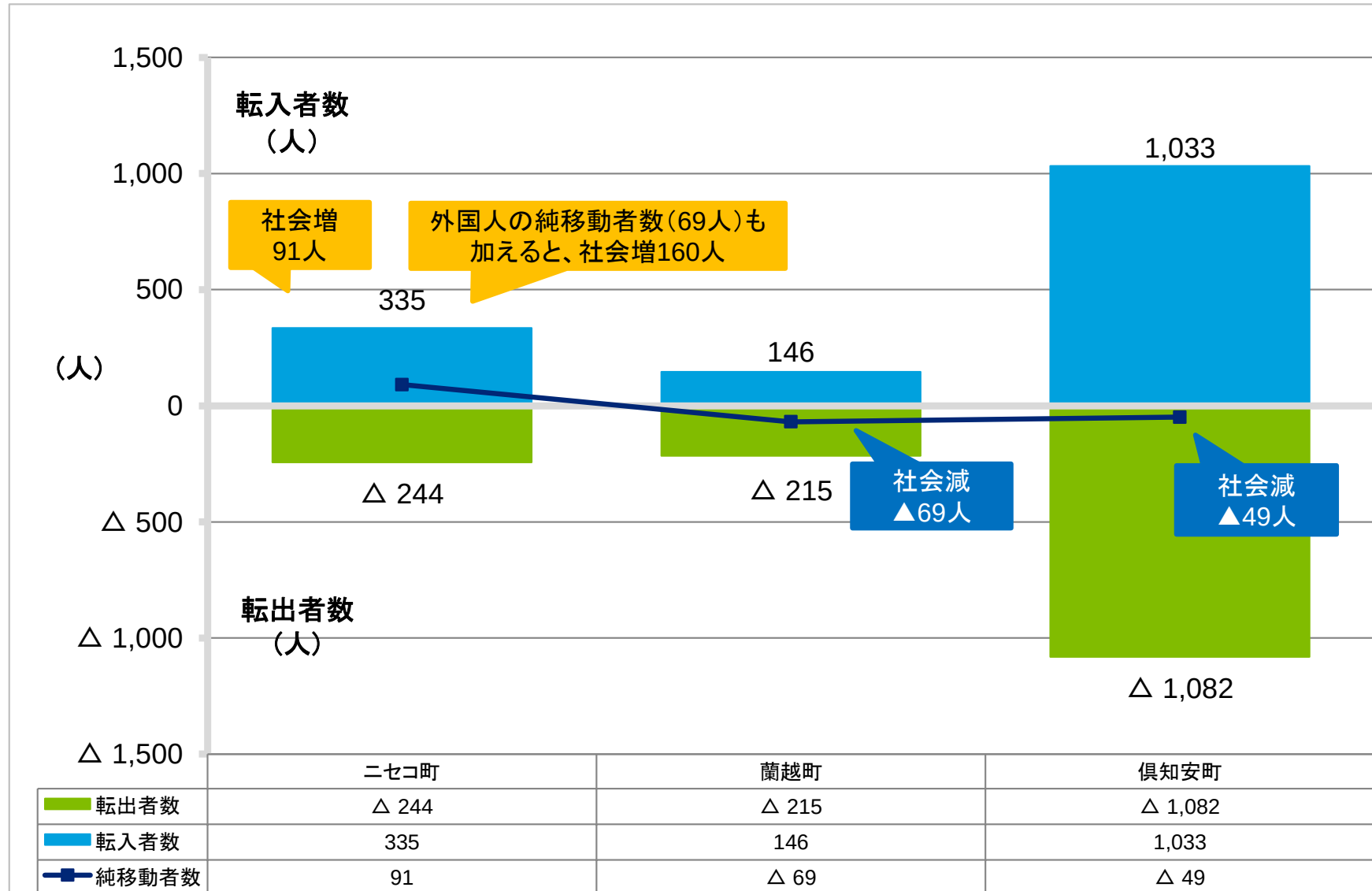


<転入数・転出数> 転入数、転出数とも200～300人規模の増減を繰り返している中、日本人・外国人とも、転入数が転出数を上回る社会増。

課題： 若年層の人口流出 （※流出・流入は同規模）



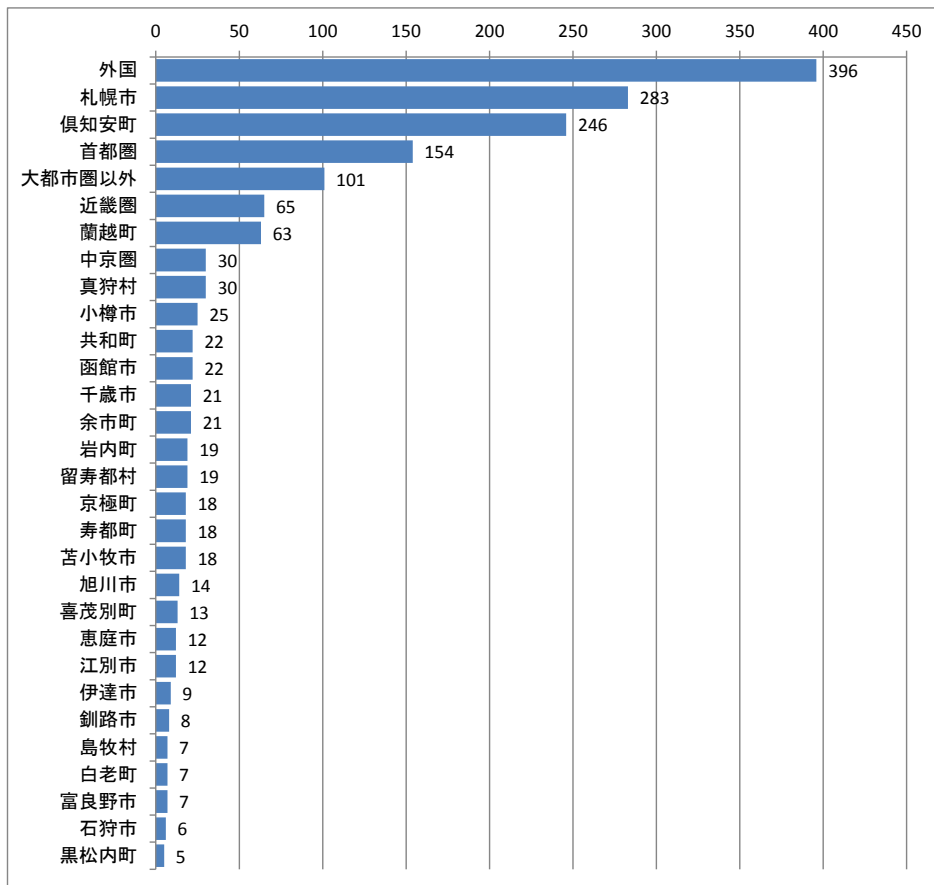
<純移動者数の比較> 蘭越町、倶知安町が社会減であるのに対して、ニセコ町は社会増である。



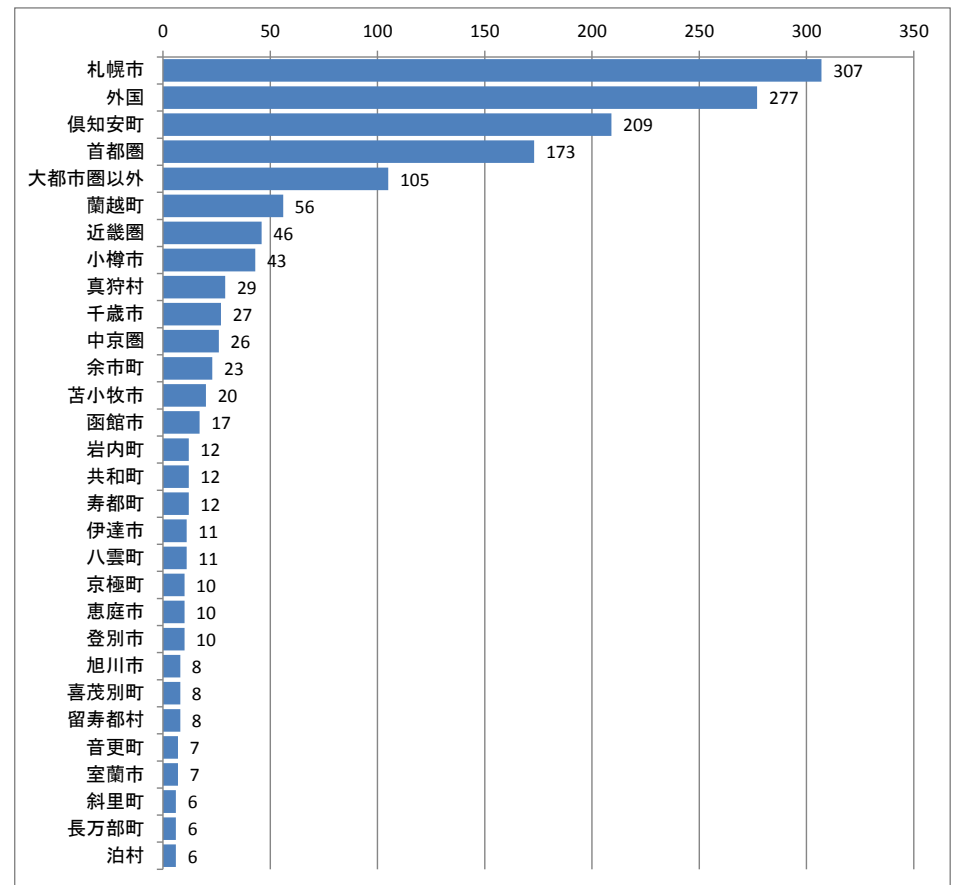
<転入元・転出先> 倶知安町（+37人）や海外（+119人）は転入超過であるのに対して、首都圏（▲19人）や札幌市（▲24人）は転出超過

課題： 対都市圏（東京圏・札幌市）で人口流出超過

転入元

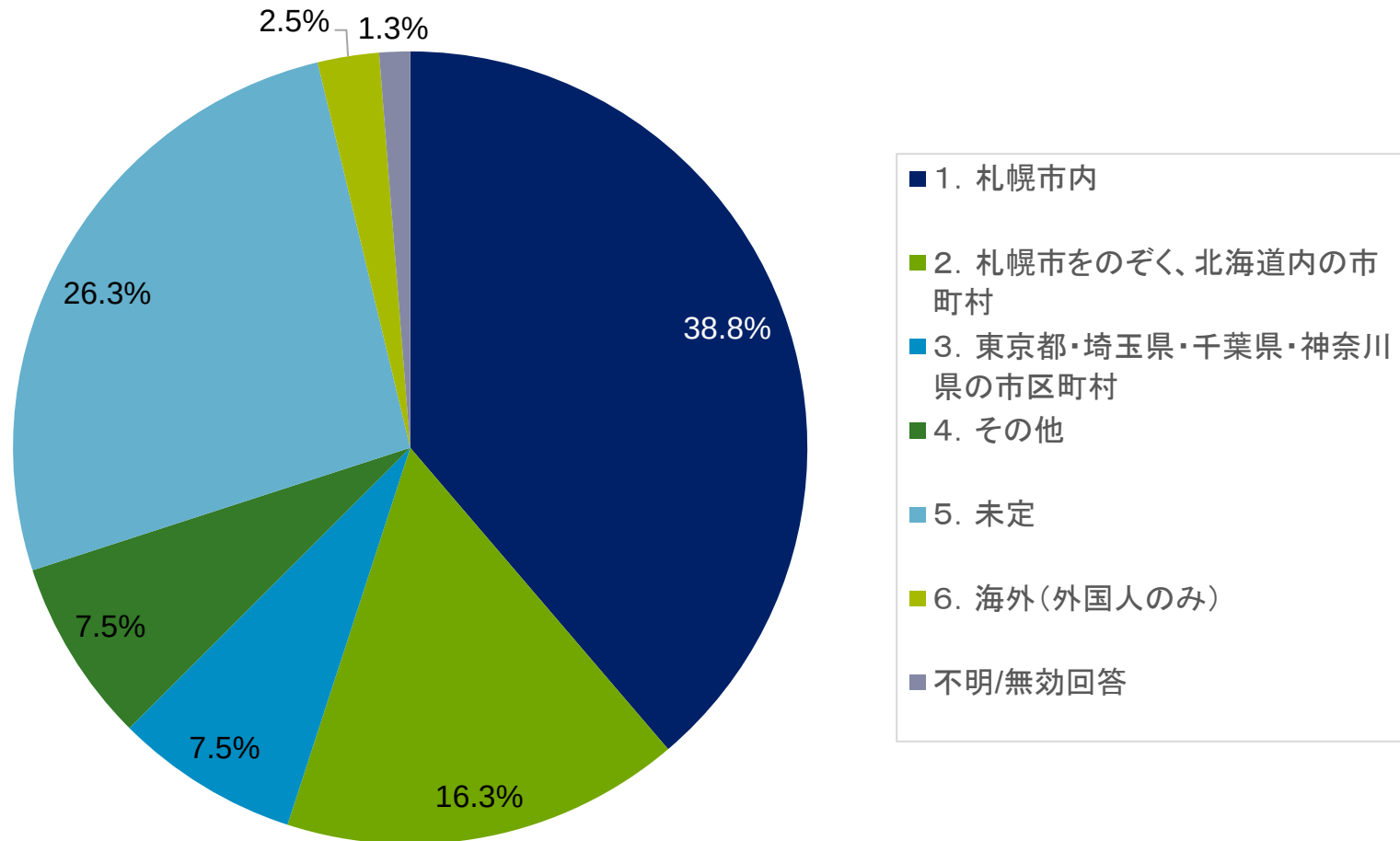


転出先

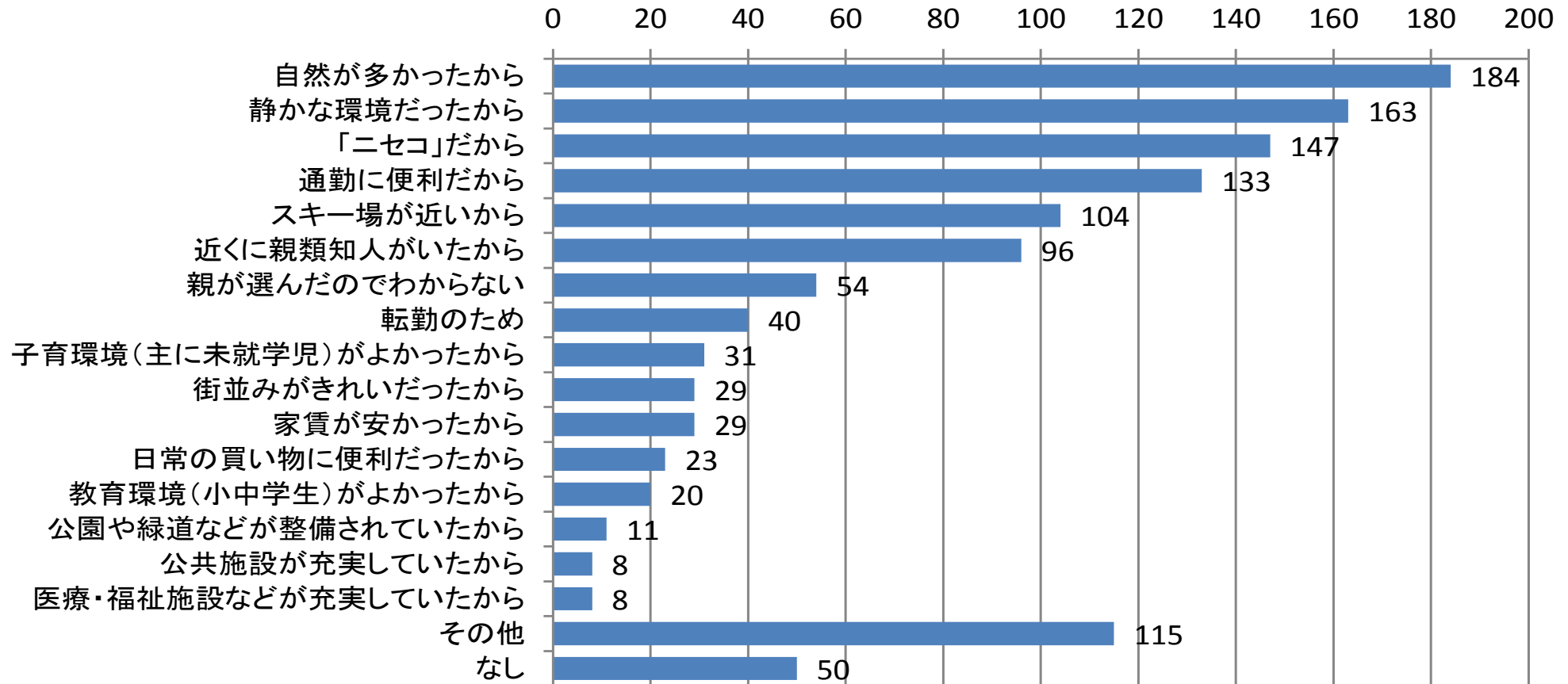


<希望転出先> 転出を考えている町民のうち半分以上が道内、うち約4割が札幌市への転出を考えている。

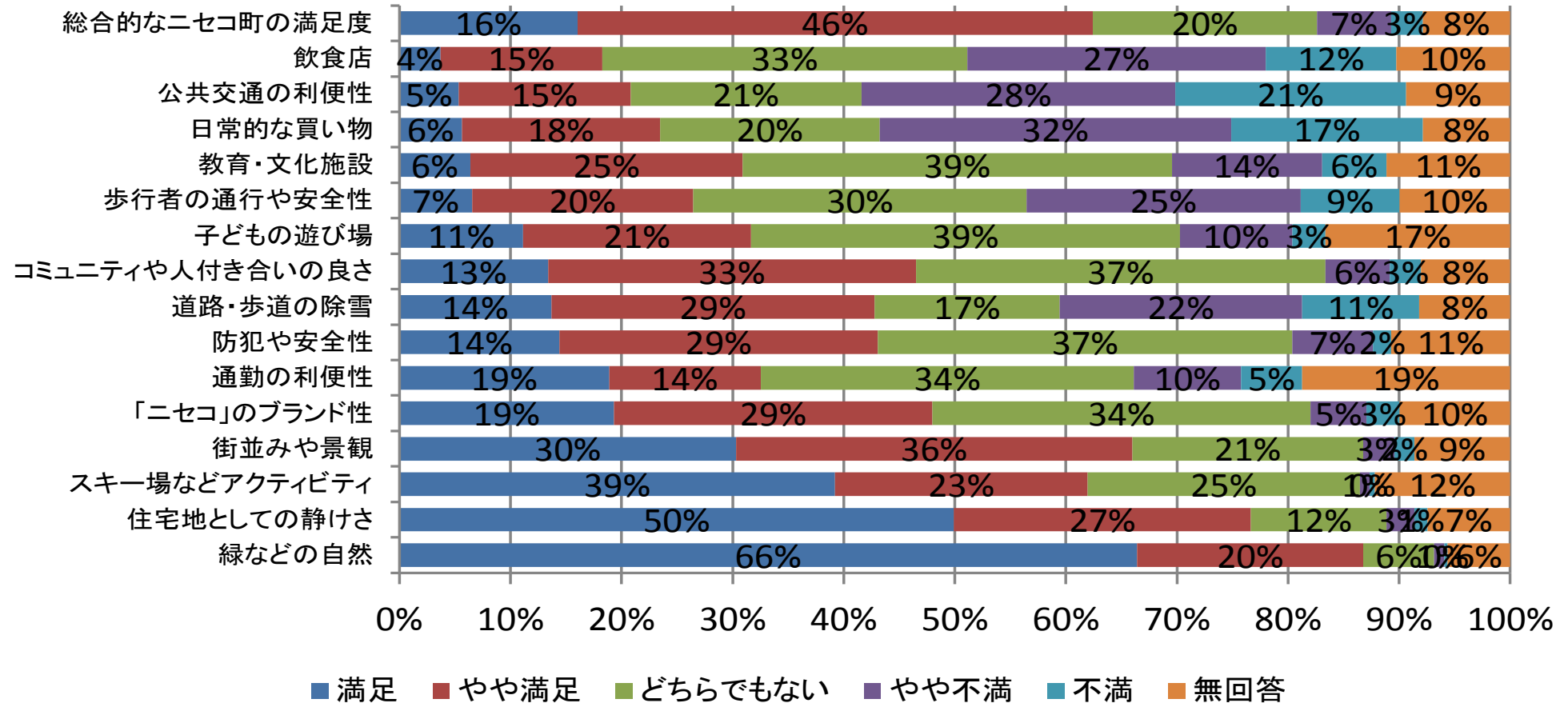
課題： 対都市圏（東京圏・札幌市）で人口流出超過



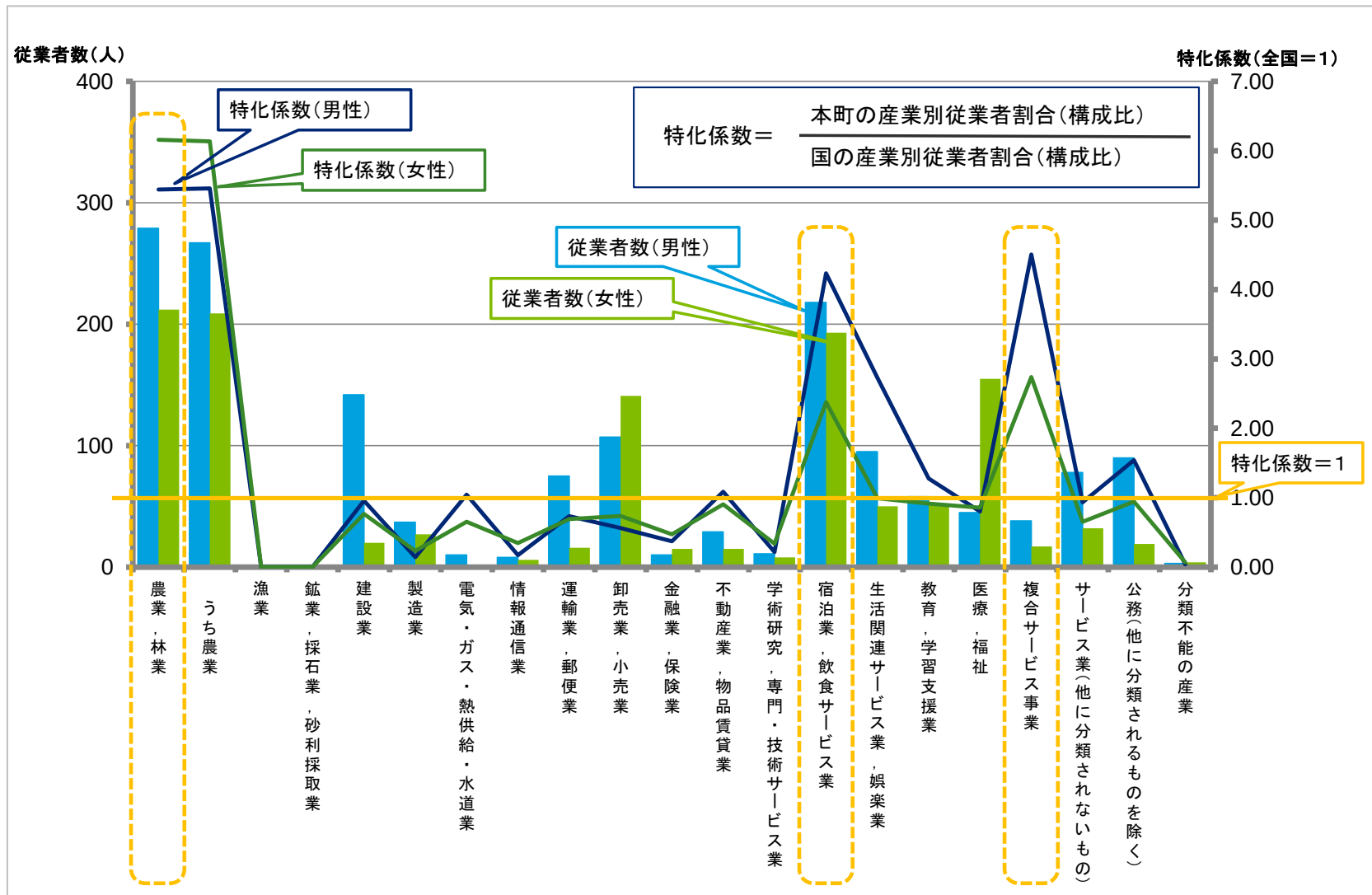
<ニセコ町を選んだ理由（アンケート）> 居住者は「豊かな自然環境」や「ブランド力（ニセコだから）」に惹かれている。



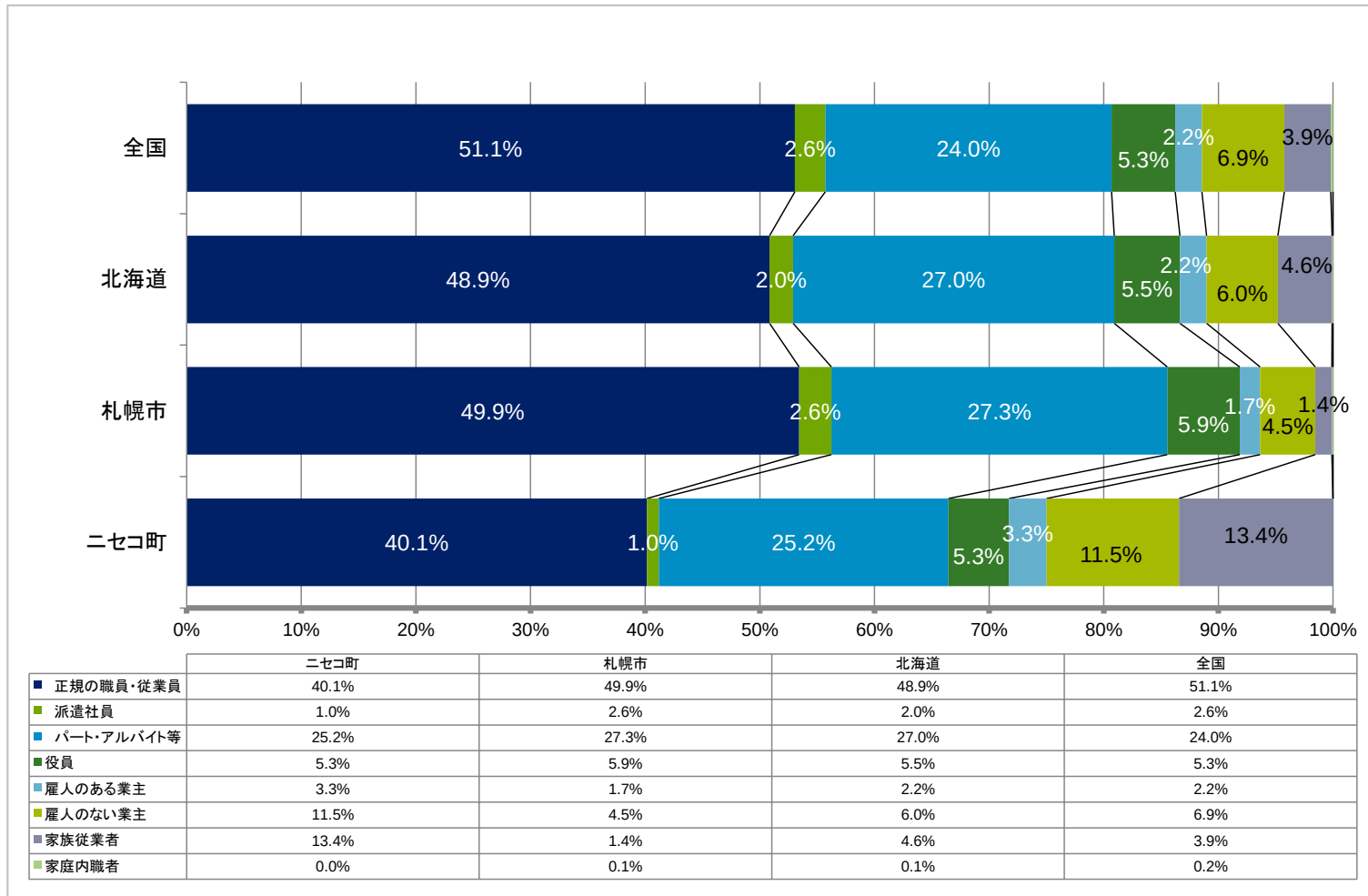
<ニセコ町に居住しての満足度（アンケート）> 居住者の満足度が特に低いのは「飲食店」「買い物」「公共交通」



<産業別従業者数> 「農業・林業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売業・小売業」が多い。
特化係数では、「複合サービス事業」（郵便局や協同組合）も多い。



<正規職員割合> 正規職員割合自体は全国や北海道よりも低いものの、家族従業者や家庭内職者が多い。

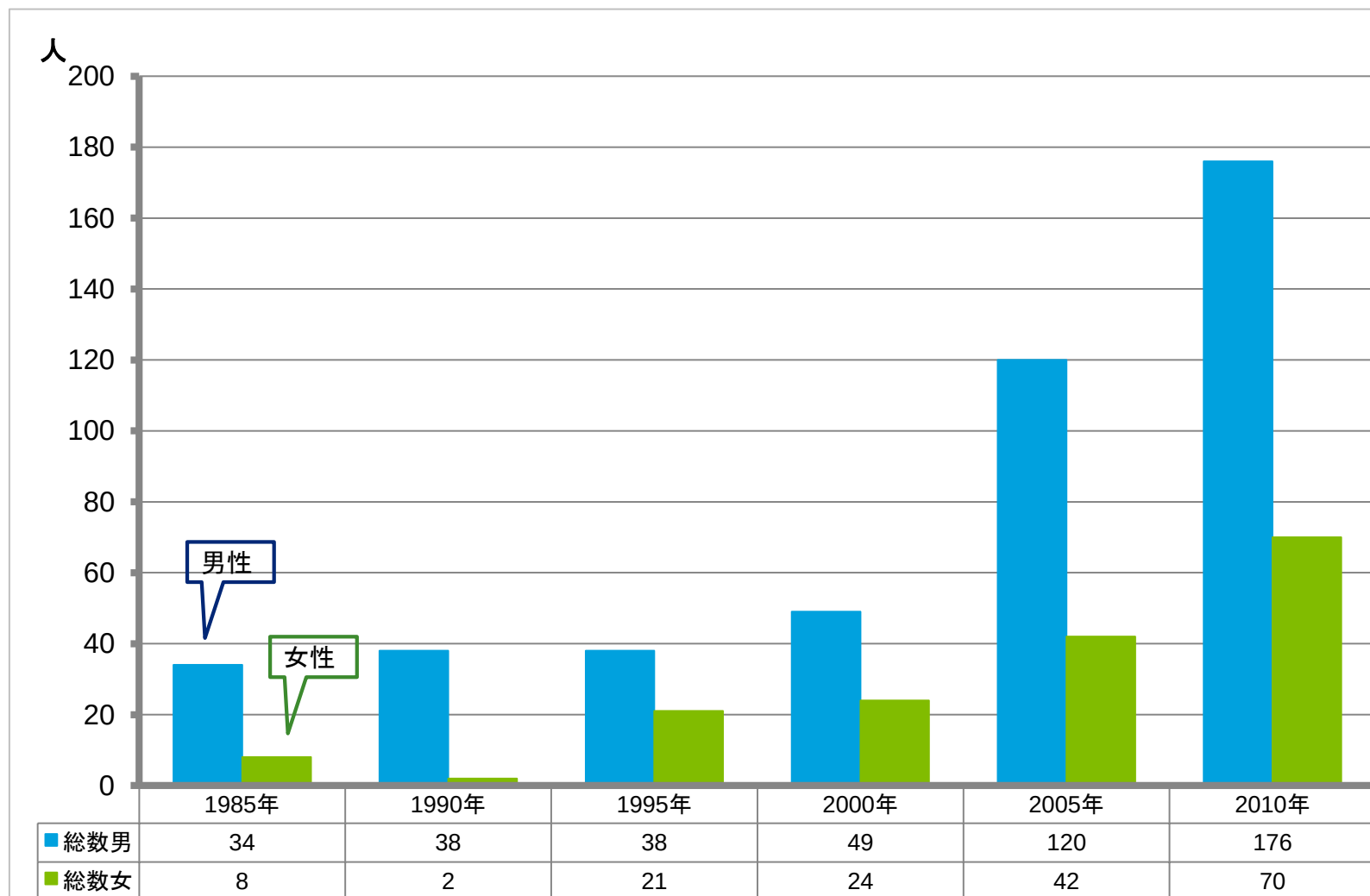


出所：国勢調査(2010年)

家族従業者：農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
 家庭内職者：家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

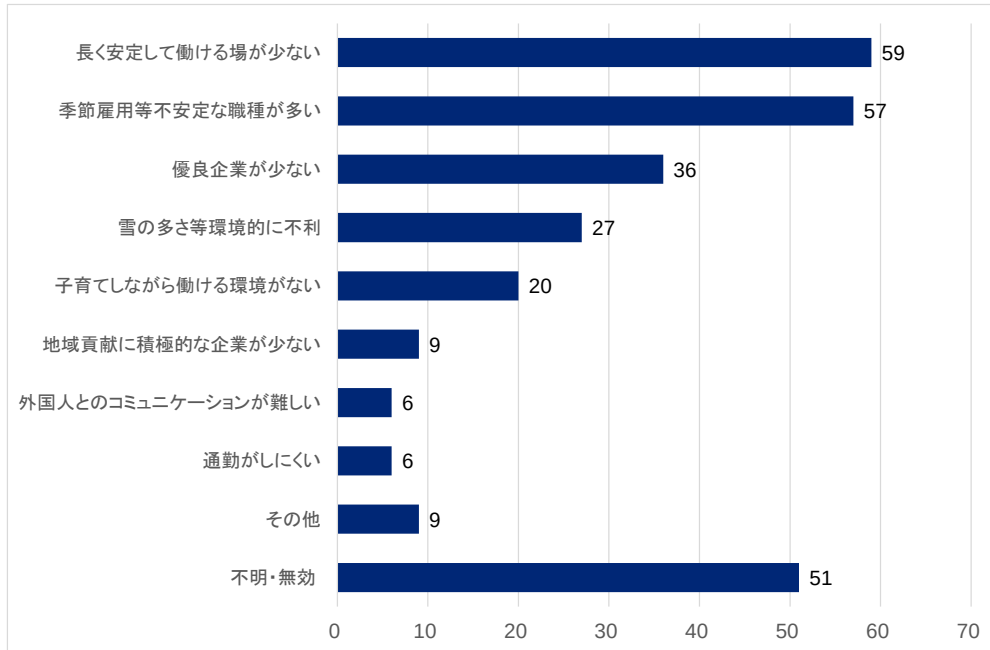
<完全失業者数> 増加傾向にあり、特に2000年以降、男性が顕著

課題： 完全失業者数の増加傾向

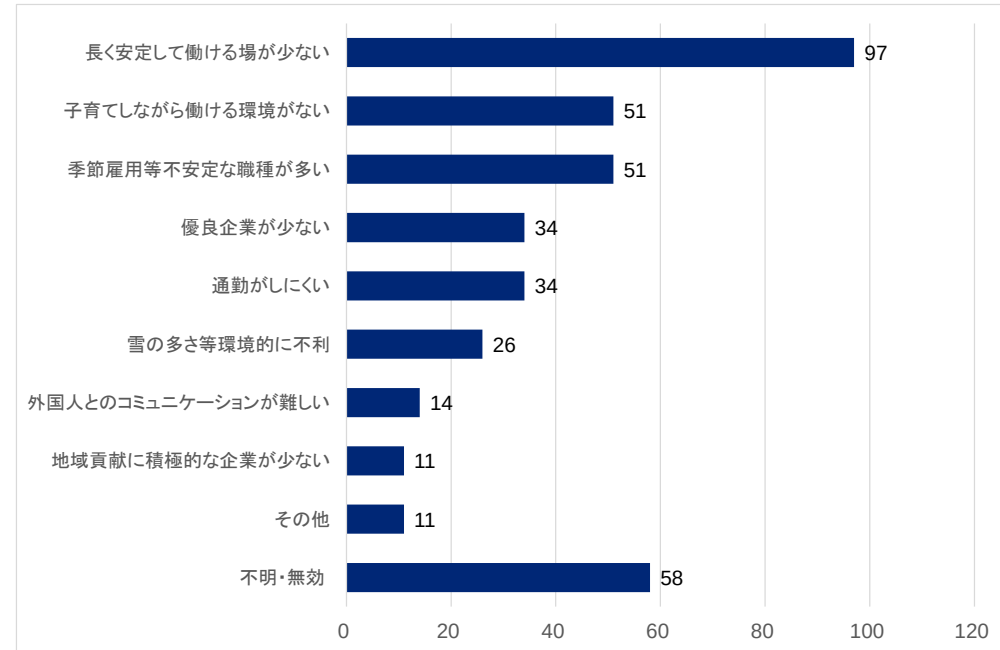


<働きにくい理由（アンケート）> 「長く安定して働ける場が少ない」や「季節雇用等不安定な職種が多い」が多く、特に女性は「子育てしながら働ける環境がない」も多い。

男性

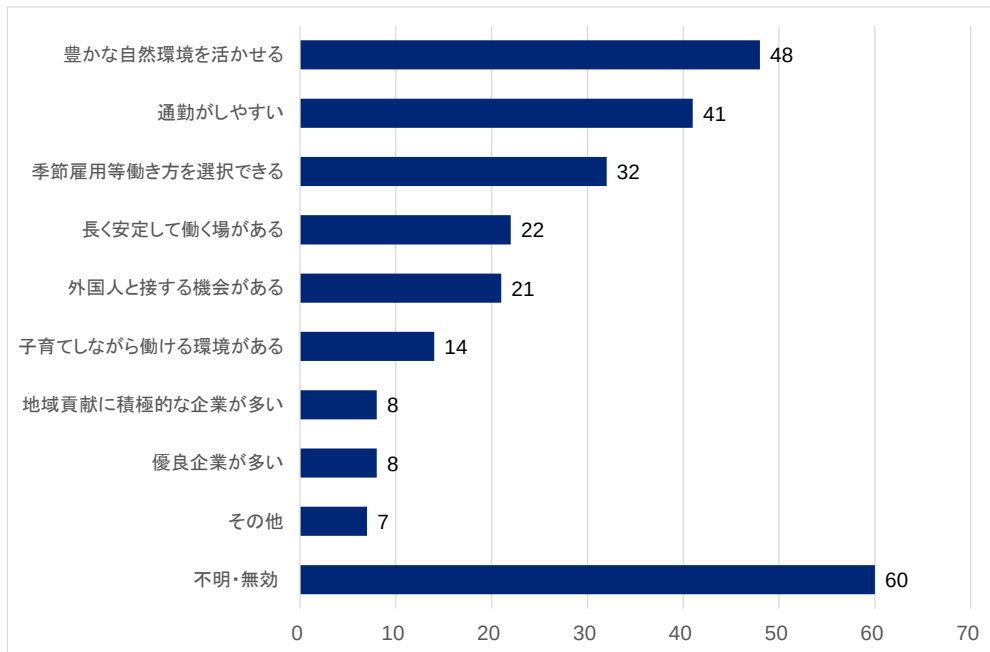


女性

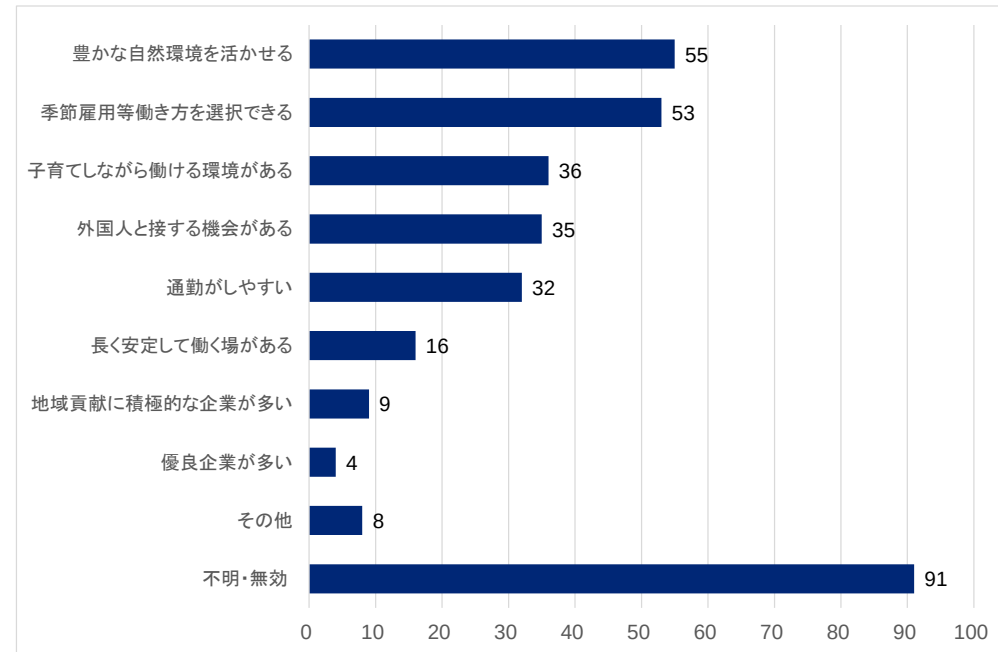


<働きやすい理由（アンケート）> 特に女性で「季節雇用等働き方を選択できる」、「子育てしながら働ける環境がある」が多い。

男性



女性



出所：ニセコ町民アンケート（平成27年8月）

季節雇用や子育てしながら働ける環境については、働きやすさ・働きにくさの両面から捉えられている。

<将来人口推計> 合計特殊出生率、移動率を3水準ずつ設定して検討

将来展望における仮定値の考え方

STEP.1

■ 町の方針を決定するため、将来展望を純移動率・合計特殊出生率を高・中・低位で仮定し、9パターンを推計

将来展望の
仮推計

方針レベル	合計特殊出生率(2040年が最高値)	純移動率
高	人口置換水準(2.07)と仮定 (国の長期ビジョンにおける2040年時の仮定値)	若年層(15～19歳→20～24歳)の移動率が 過年度最高値まで上昇
中	過年度データの最高値(1.82)と仮定	直近移動率がこのまま続くと仮定
低	直近合計特殊出生率(1.45)が続くと仮定	現在プラスの年齢層の移動率が 2060年までにゼロになる仮定



STEP.2

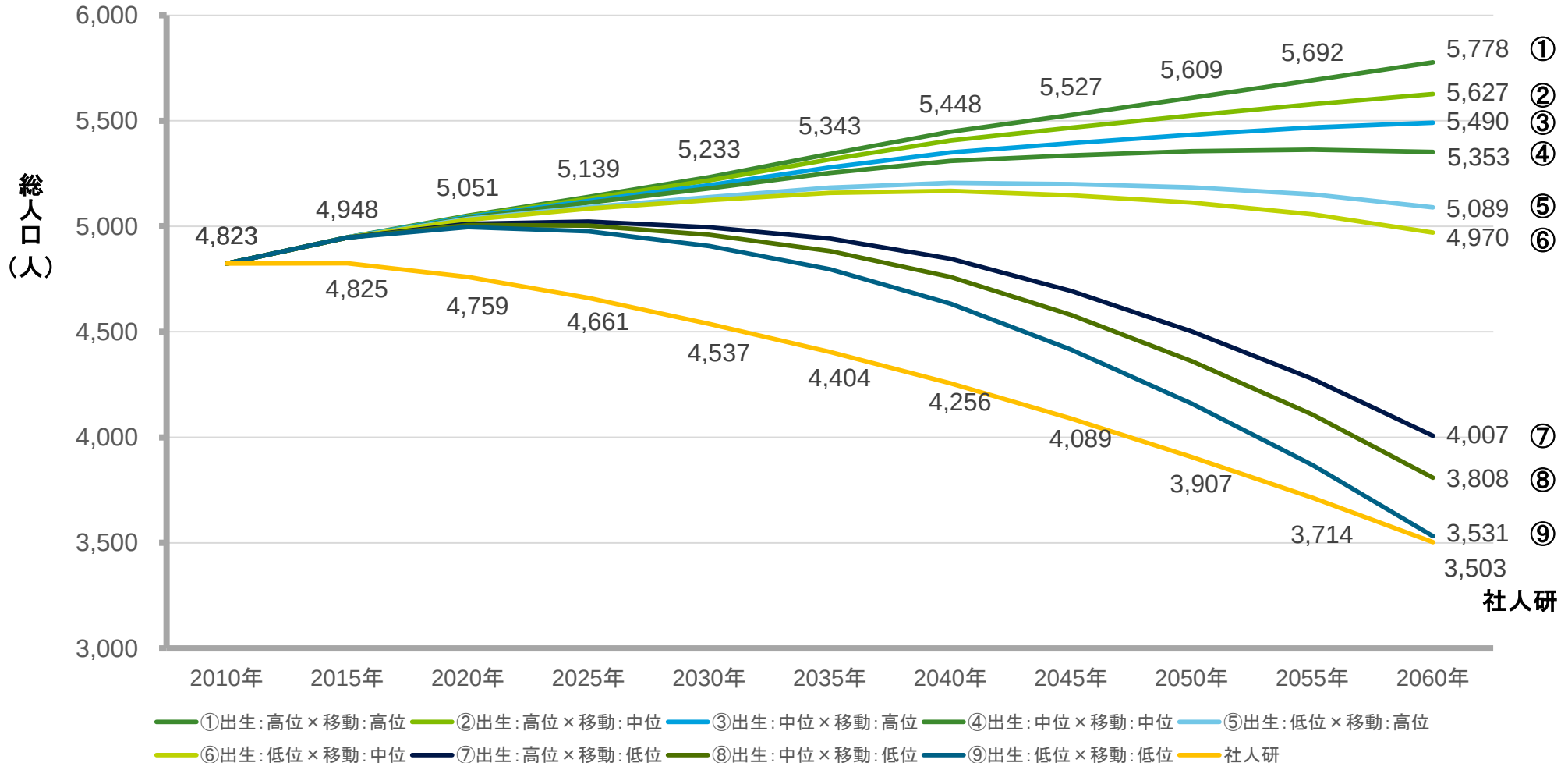
■ 総合戦略の基本目標や基本的方向と仮定値(合計特殊出生率・純移動率)を整合し、町としての将来展望を決定する

総合戦略と
整合した
将来展望
の決定

#		合計特殊出生率 (自然動態)		純移動率 (社会動態)	推計結果	
					2040年	2060年
①	高	人口置換水準(2.07)と仮定	高	若年層*の移動率が過年度最高値まで上昇	5,448	5,778
②	高	人口置換水準(2.07)と仮定	中	直近移動率がこのまま続くと仮定	5,407	5,627
③	中	過年度データの最高値(1.82)と仮定	高	若年層*の移動率が過年度最高値まで上昇	5,350	5,490
④	中	過年度データの最高値(1.82)と仮定	中	直近移動率がこのまま続くと仮定	5,310	5,353
⑤	低	直近合計特殊出生率(1.45)が続くと仮定	高	若年層*の移動率が過年度最高値まで上昇	5,206	5,089
⑥	低	直近合計特殊出生率(1.45)が続くと仮定	中	直近移動率がこのまま続くと仮定	5,168	4,970
⑦	高	人口置換水準(2.07)と仮定	低	現在プラスの年齢層の移動率が 2060年までにゼロになる	4,846	4,007
⑧	中	過年度データの最高値(1.82)と仮定	低		4,759	3,808
⑨	低	直近合計特殊出生率(1.45)が続くと仮定	低		4,633	3,531

*: 若年層＝15～19歳→20～24歳

<将来人口推計> 合計特殊出生率、移動率とも現状をキープすれば、 2060年人口は5,000人規模をキープできる



<将来人口推計> 「2020年度にかけての5年間で500人分の住宅を建設し、全て入居する」を仮定した推計も考えられる

